

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成29年9月11日

【四半期会計期間】 第39期第3四半期(自平成29年5月1日至平成29年7月31日)

【会社名】 株式会社ウイルコホールディングス

【英訳名】 Wellco Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 若林 裕紀子

【本店の所在の場所】 石川県白山市福留町370番地

【電話番号】 076-277-9811(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部部長代理 林 岳志

【最寄りの連絡場所】 石川県白山市福留町370番地

【電話番号】 076-277-9811(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部部長代理 林 岳志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第3四半期 連結累計期間	第39期 第3四半期 連結累計期間	第38期
会計期間	自 平成27年11月1日 至 平成28年7月31日	自 平成28年11月1日 至 平成29年7月31日	自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日
売上高 (百万円)	9,344	11,742	12,907
経常利益又は経常損失() (百万円)	23	34	35
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	68	0	76
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	54	256	36
純資産額 (百万円)	5,914	6,115	5,933
総資産額 (百万円)	12,552	15,972	14,588
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	2.79	0.02	3.10
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.1	38.3	40.6

回次	第38期 第3四半期 連結会計期間	第39期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年5月1日 至 平成28年7月31日	自 平成29年5月1日 至 平成29年7月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	1.97	4.97

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第39期第1四半期連結累計期間より、金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため、第38期第3四半期連結累計期間及び第38期についても百万円単位に変更しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、関係会社の異動は、次のとおりです。

(情報・印刷事業)

該当なし。

(メディア事業)

第2四半期連結会計期間において、新たに設立した株式会社アクティを連結の範囲に含めております。

(知育事業)

第2四半期連結会計期間において、新たに設立した株式会社コスモスを連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（平成28年11月1日～平成29年7月31日）の我が国経済においては、2017年4-6月期のGDP成長率が、年率換算で実質2.5%増と6四半期連続でプラス成長となりました。輸出のほか個人消費や設備投資も持ち直し、全体として緩やかな回復基調が続いております。

当社グループを取り巻く環境は、インターネット広告の需要が伸びる一方、紙媒体広告の需要は減少が継続しております。このような環境ではありますが、大手製紙各社は10%以上の用紙値上げを発表しており、製造原価は上昇傾向にあります。また、有効求人倍率が1倍を超え求人が厳しいことから、前年割れが続いておりました求人広告の出稿量は、7月においてはメディア全体では前年同月比2.9%増となりました。フリーペーパーにつきましても、求人広告の出稿量は6か月ぶりに4.2%増となりましたが、求人が厳しいという現状に鑑み楽観はできる状況にはありません。

このような環境の中、情報・印刷事業におきましては、チラシ等の従来型製品の売上高は減少しましたが、シール製品やポップアップ等当社独自のセールスプロモーション関連製品およびデジタル印刷製品の売上高が伸びたこと並びに書籍印刷の売上高が新たに加わった結果、セグメント売上高は7,990百万円（前年同期比0.5%減）とほぼ横這いとなりました。利益面では、従来型製品における粗利益率の低下や当社独自製品のための先行的設備投資による減価償却費の増加などにより、セグメント利益は220百万円（前年同期比43.5%減）と減益となりました。

メディア事業につきましても、年々紙媒体広告が苦戦している業界情勢に対応する為、各種インターネットメディアの拡充を実施していますが、紙媒体広告売上の減少をカバーするにいたりませんでした。その結果、セグメント売上高は1,776百万円（前年同期比5.2%減）、セグメント利益は46百万円の損失（前年同期25百万円の利益）となりました。また、前四半期に立ち上げた求人イベント（大阪府後援）の定期開催は順調に推移しておりますので、今後求人市場の取り込みに努めてまいります。

知育事業につきましても、新商材としてスクラッチアートを市場に導入しましたが出足が好調で引き合いも広がり始めております。また、リピート需要は引き続き堅調でトータルの売上は堅調に推移しました。一方、外注費の削減は効果が出始めておりますが、販管費は家賃、業務委託費が増加し結果としてセグメント売上高は2,548百万円、セグメント利益は110百万円となりました。

（知育事業は前期第4四半期より開始、前期実績がないため前年比較は行っておりません。）

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は11,742百万円（前年同期比25.7%増）となりましたが、業務効率化のため都内のグループ会社の4事業所を九段下に移転・集約するための一時的費用等の発生により営業損失は38百万円（前年同期は営業利益114百万円）、経常損失は34百万円（前年同期は経常利益23百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は0百万円（前年同期比99.1%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は15,972百万円と、前連結会計年度末に比べて1,383百万円増加いたしました。これは主として、現金及び預金の増加509百万円、リース資産（有形固定資産その他に含む）の増加573百万円によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は9,856百万円と、前連結会計年度末に比べて1,201百万円増加いたしました。これは主として、長期借入金の増加529百万円、リース債務の増加539百万円によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は6,115百万円と、前連結会計年度末に比べて182百万円増加いたしました。これは主として、その他有価証券評価差額金の増加233百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,600,000
計	76,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年9月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,650,800	24,650,800	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 であります。
計	24,650,800	24,650,800	-	-

(注)平成29年1月26日開催の定時株主総会決議により、平成29年5月1日をもって単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年5月1日～ 平成29年7月31日		24,650,800		1,667		1,765

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、同日現在の株主名簿の記載内容を確認できないことから、直前の基準日である平成29年4月30日現在の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成29年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 48,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,592,000	24,592	-
単元未満株式	普通株式 6,800	-	-
発行済株式総数	24,650,800	-	-
総株主の議決権	-	24,592	-

(注)「単元未満株式」の「株式数」の欄には、自己株式688株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ㈱ウイルコホールディングス	石川県白山市 福留町370番地	4,000	-	4,000	0.01
(相互保有株式) ㈱関西ぱど	大阪市西区 靱本町1丁目10-24	48,000	-	48,000	0.19
計	-	52,000	-	52,000	0.21

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年5月1日から平成29年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年11月1日から平成29年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,375	3,884
受取手形及び売掛金	3,479	3,144
商品及び製品	336	240
仕掛品	116	99
原材料及び貯蔵品	218	315
繰延税金資産	7	3
その他	378	410
貸倒引当金	78	16
流動資産合計	7,835	8,082
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,151	1,294
機械装置及び運搬具（純額）	660	851
土地	2,180	2,181
その他（純額）	714	1,436
有形固定資産合計	4,707	5,764
無形固定資産		
のれん	508	463
その他	29	62
無形固定資産合計	538	526
投資その他の資産		
投資有価証券	998	1,134
長期貸付金	86	132
破産更生債権等	50	46
繰延税金資産	7	-
その他	435	405
貸倒引当金	70	119
投資その他の資産合計	1,507	1,599
固定資産合計	6,753	7,889
資産合計	14,588	15,972

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,767	1,505
電子記録債務	1,283	1,395
短期借入金	1,122	1,283
未払法人税等	35	6
預り金	13	20
賞与引当金	110	58
返品調整引当金	19	20
その他	781	836
流動負債合計	5,134	5,127
固定負債		
長期借入金	2,222	2,751
リース債務	540	1,079
退職給付に係る負債	463	486
繰延税金負債	270	343
資産除去債務	19	29
その他	4	39
固定負債合計	3,520	4,729
負債合計	8,655	9,856
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,667	1,667
資本剰余金	1,759	1,759
利益剰余金	2,717	2,644
自己株式	4	4
株主資本合計	6,140	6,067
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78	155
繰延ヘッジ損益	5	-
為替換算調整勘定	100	82
退職給付に係る調整累計額	37	27
その他の包括利益累計額合計	210	44
非支配株主持分	3	3
純資産合計	5,933	6,115
負債純資産合計	14,588	15,972

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年7月31日)
売上高	9,344	11,742
売上原価	7,215	9,267
売上総利益	2,129	2,475
販売費及び一般管理費	2,014	2,513
営業利益又は営業損失()	114	38
営業外収益		
受取利息	2	5
受取配当金	12	13
受取賃貸料	23	17
為替差益	-	32
受取保険金	1	3
その他	29	33
営業外収益合計	68	106
営業外費用		
支払利息	41	58
持分法による投資損失	17	6
不動産賃貸原価	9	6
為替差損	58	-
支払手数料	21	8
その他	11	22
営業外費用合計	158	102
経常利益又は経常損失()	23	34
特別利益		
固定資産売却益	17	2
投資有価証券売却益	35	124
その他	-	1
特別利益合計	53	128
特別損失		
固定資産除却損	6	2
投資有価証券評価損	-	20
貸倒引当金繰入額	0	-
その他	1	4
特別損失合計	8	27
税金等調整前四半期純利益	68	66
法人税、住民税及び事業税	13	37
法人税等調整額	11	28
法人税等合計	2	66
四半期純利益	66	0
非支配株主に帰属する四半期純損失()	2	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	68	0

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年7月31日)
四半期純利益	66	0
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	103	233
繰延ヘッジ損益	-	5
為替換算調整勘定	13	1
退職給付に係る調整額	7	9
持分法適用会社に対する持分相当額	10	15
その他の包括利益合計	120	255
四半期包括利益	54	256
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	51	256
非支配株主に係る四半期包括利益	3	0

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第2四半期連結会計期間において、新たに設立した株式会社コスモス及び株式会社アクティを連結の範囲に含めております。

(持分法適用の範囲の重要な変更)

該当なし。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年7月31日)
受取手形割引高	22百万円	-百万円
電子記録債権割引高	70百万円	89百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年7月31日)
減価償却費	304百万円	352百万円
のれんの償却額	10百万円	46百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年11月1日至平成28年7月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年1月28日 定時株主総会	普通株式	73	3.00	平成27年10月31日	平成28年1月29日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年11月1日至平成29年7月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年1月26日 定時株主総会	普通株式	73	3.00	平成28年10月31日	平成29年1月27日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年11月1日至平成28年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	情報・印刷事業	メディア事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,477	1,867	9,344	-	9,344
セグメント間の内部売上 高又は振替高	552	6	558	558	-
計	8,029	1,873	9,903	558	9,344
セグメント利益	390	25	416	302	114

(注)1 セグメント利益の調整額 302百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年11月1日至平成29年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	情報・印刷事業	メディア事業	知育事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,426	1,768	2,548	11,742	-	11,742
セグメント間の内部売上 高又は振替高	564	8	-	573	573	-
計	7,990	1,776	2,548	12,315	573	11,742
セグメント利益又は損失 ()	220	46	110	284	322	38

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 322百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において、株式会社ウィズコーポレーションの株式を取得し、株式会社ウィズコーポレーション及びその子会社を連結範囲に含めたことにより、報告セグメントを従来の「情報・印刷事業」及び「メディア事業」の2区分から、「情報・印刷事業」、「メディア事業」及び「知育事業」の3区分に変更しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額	2.79円	0.02円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	68	0
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	68	0
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,599	24,598

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年9月8日

株式会社ウイルコホールディングス

取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

代 表 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	向 山 典 佐	印
業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	許 仁 九	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウイルコホールディングスの平成28年11月1日から平成29年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年5月1日から平成29年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年11月1日から平成29年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウイルコホールディングス及び連結子会社の平成29年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。